

(別記様式第3号)

農用地利用集積地域土地改良整備計画

1 地区の現況

都道府県名	愛知県	地区名	神野新田	受益面積	310.1ha	所在地	愛知県豊橋市 神野新田町	
地 土 形 壤 ・ ・ 地 気 質 象	<p>豊橋市の地形は概ね平坦で、東部の山地から西部の低地へと緩やかに傾斜しており、南部一帯は台地を形成し、太平洋岸は急な崖となっている。</p> <p>地質は、河川に沿った西部低地は沖積層であるが、南部台地は洪積層からなり、東部山地は中古生層である。</p> <p>気候は比較的温暖で、年間平均気温16.5℃・平均降水量は1,750mm程度(H21気象庁資料)、冬季は北西の風が強いものの降雪はまれである。</p> <p>本地区は豊橋市の西部に位置し、明治中期に豊川河口の干潟を干拓して新田開発された区域であり、主傾斜1/3,000の非常に緩勾配な水田と畑が錯綜した地域である。</p>							
地 域 農 業 概 要	専兼業別 農家戸数	専業	1種 兼業	2種 兼業	計	平均農家所得 (平成 25 年)		
		46	38	62	146	農業所得	358千円	
	1戸当たり 平均耕地面積 (ha)	水田	普通畑	樹園地	その他	計	農外所得	3,040千円
		1.00	0.58	X	—	1.58	計	3,260千円
主要 作物 作付 面積	作物名	水稻	まめ類	麦類	野菜類		延作付面積 (ha)	土地利用 率 (%)
	作付面積 (ha)	131.88	X	X	62.97		194.85	84.27
	単位収量 (kg/10a)	507	66	200	—		—	—
地域指定等	<p>農業振興地域 豊橋市全域 指定 昭和45年4月24日 認可 昭和47年3月17日</p> <p>都市計画 豊橋市全域 指定 平成22年12月24日</p> <p>野菜集団産地(野菜指定産地)豊橋市全域 指定 昭和41年 冬キャベツ 秋冬はくさい 昭和42年 冬春トマト 昭和62年 冬春なす 平成14年 たまねぎ</p> <p>野菜集団産地(上記以外のもの)豊橋市全域 指定 昭和51年 ブロッコリー 昭和57年 冬レタス 平成16年 春キャベツ</p> <p>集団濃密団地 豊橋市全域 指定 平成18年 温州みかん うめ なし かき ぶどう いちじく キウイフルーツ</p> <p>酪肉近代化 豊橋市全域 指定 平成18年 酪農・肉用牛</p> <p>農業経営基盤強化促進基本構想 豊橋市全域 指定 平成26年10月1日</p>							

2 課題及び整備方針

関連基幹事業の概要	事業実施主体	事業実施期間	事業内容	総事業費 (百万円)
	水資源機構	H11 ~ H42		
地域農業の現状と課題	<p>豊橋市の農業は、自然条件、地理的条件などに恵まれ、昭和43年の豊川用水の全面通水により、水稲、施設園芸、露地野菜、果樹、酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養鶉など多数な農畜産物が生産できる全国有数の優良農業地帯として成長し、かつては全国1位の農業産出額を誇っていた。しかし、近年の農業従事者の高齢化、農業後継者の減少、耕作放棄地の増大、開発等による農地の減少、農業分野のグローバル経済化の進展など、市の農業や農家を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。</p> <p>本地区においては、営農形態の多様化（水田裏作や畑作）に対応できるよう末端パイプライン化を進めているものの基幹用水路から各地区へ配水している支線水路は開水路となっており効率的な配水管理が難しい状況となっており、水管理の省力化を図ることによって担い手農家への農地集約を促進していくことが課題となっている。</p>			
農用地の集積目標等	利用集積率 26.5%→56.9%			
地域農業の振興方向と整備方針	<p>食料の安定供給の確保においても農地の有効利用が不可欠であり、長期的な土地利用のなかで優良農地の確保、農地の利用集積及び農業用水の安定確保し、耕作放棄地発生の抑制に努め、農業の持続的な発展に向け地域の特性に応じた事業を推進していく必要がある。</p> <p>本地区を含む地域においては、パイプライン化の用水対策を主体に計画的な事業推進を図り、意欲ある農業者へ農地を集積し、農地の流動化を推進するとともに露地野菜などへの転換も考慮し農地の利活用を推進する。</p> <p>本地区においては、開水路の支線水路をパイプライン化し良好な配水を確保することにより水管理の省力化を可能とし、担い手農家への農地集積を一層促進する。</p>			

3 農業水利施設整備事業等の概要

事業名	区分		整備内容					備考
	田	普通畑	樹園地	その他	計			
農業水利施設整備事業	用水路工・・・揚水機場・パイプラインの整備							
事業名	面積 (ha)					備考		
	田	普通畑	樹園地	その他	計			
農業水利施設整備附帯事業	—	—	—	—	—	該当なし		

4 担い手への農用地集積計画

区 分	農用地 面 積 (ha) A	担い手の 利用集積面積 (ha)				農用地面積に占 める担い手への 利用集積率 (%) B/A
		担い手の所有 面積 (ha) C	担い手への 使用収益権面積 (ha) D	担い手への基幹 3 作業受託面積 (ha) E		
事業実施前	284.4	75.3	41.4	33.9	-	26.5
計 画	(278.6)	(158.5)	(40.6)	(112.2)	(5.7)	(56.9)
	278.6	158.5	40.6	112.2	5.7	56.9
事業完了年度 まで	278.6	158.5	40.6	112.2	5.7	56.9

上段 () : 農業水利施設整備事業等の完了時、下段 : 整備計画等目標年度

5 担い手別農用地集積方法

権利等 の種類	担 い 手 区 分																	
	農業者		うち認定 農業者		農業生産 法人		うち認定 農業者		生産組 織		特定農業 団体等		その他 法人		今後育成 すべき農 業者		計	
	人数	面積 (ha)	人数	面積 (ha)	法人 数	面積 (ha)	法人 数	面積 (ha)	組織 数	面積 (ha)	団体 数	面積 (ha)	法人 数	面積 (ha)	人数 等	面積 (ha)	人数等	面積 (ha)
自己所有地	36	40.6	36	40.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	40.6
賃貸権設定	36	112.2	36	112.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	112.2
経営受託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基幹作業受託	36	5.7	36	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	5.7
計	36	158.5	36	158.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	158.5

6 農地集積促進事業の概要

要綱別表の区分の欄の3の事業種類の欄の事業名	事業実施主体	事業実施期間	活動内容等	総事業費 (対象事業費) (千円)	備考
中心経営体農地集積促進事業	神野新田 土地改良区	28年度 ～33年度	土地改良事業の負担金の償還金への充当	123,475 (2,245,000)	

注1：要綱別表の区分の欄の3の農地集積促進事業を実施する場合のみ記入すること。

注2：「要綱別表の区分の欄の3の事業種類の欄の事業名」は、事業名がアとイに分かれている場合には各々について記入する。

注3：「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

注4：「対象事業費」とは、中心経営体農地集積促進事業を実施する場合、農業水利施設整備事業に係る事業費。

7 中心経営体への農地集積・集約化計画

区分	農用地 面積 (ha) A	中心経営体 の利用集積 面積 (ha)				中心経営 体の集約 化面積 (ha) F	中心経営体 集積率 (%)		助成割合 (%)
		B=C+ D+E C	中心経営体 の所有面積 (ha) C	中心経営体 の使用収益 権面積 (ha) D	中心経営体 の基幹3作 業受託面積 (ha) E		B/A	中心経営体利用 集積面積に占め る集約化率 (%) F/B	
事業実施前 (28年度)	284.4	75.3	41.4	33.9	-	-	26.5	-	
整備事業完 了時 (33年度)	278.6	158.5	40.6	112.2	5.7	-	56.9	-	5.5
要件達成確 認時 (33年度)	278.6	158.5	40.6	112.2	5.7	-	56.9	-	5.5
目標年度 (33年度)	278.6	158.5	40.6	112.2	5.7	-	56.9	-	

注1：要綱別表の区分の欄の3の(2)中心経営体農地集積促進事業を実施する場合のみ記入すること。

注2：複数の中心経営体に集積する場合は、各々の中心経営体ごと及び合計について本表を作成する。